

活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証		教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
○			○			○		

データ活用の目的

沖縄県うるま市における、企業誘致および雇用創出事業等の産業振興策の効果を検証する。

分析内容

- 製造業の事業所数は、2014年において264事業所であり、2009年の224事業所より17.9%の増加となっている。製造業の従業者数も2014年において3,473人で、2009年の2,583人より34.5%の増加となっている。
- 製造業において市町村内純生産は2003年度と比較すると39.0%の減少であり、成長寄与度も-3.1となっている。
- 製造業における2003年の付加価値額が144.6億円であるのに対し、2013年の付加価値額が158.1億円となっており、約13.5億円増加している。一方で、付加価値額を1事業所当たりで比較したものをみると、2003年の1事業所当たりの付加価値額が1.2億円であるのに対し、2013年の付加価値額が1.1億円となっており、約0.1億円減少している。
- 製造業における付加価値額の特化係数は0.57と低い水準になっていることから、稼ぐ力が弱い。
- うるま市は総額では沖縄県内において上位であるが、1人当たりの額は沖縄県内41市町村中39位と低水準であることが分かる。また、1人当たりの額の推移をみても、市が誕生した2005年度以降ほとんど変化がない。

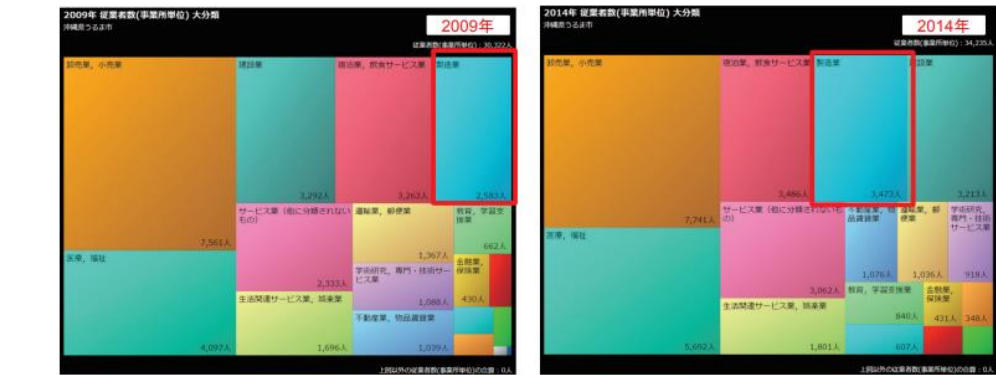
効果の検証

- 中城湾港新港地区を中心とした企業誘致および雇用創出事業の成果として、製造業の雇用創出では企業誘致の効果が出ている一方で、付加価値の創出や労働生産性の向上には至っていない。
- 市町村民所得の面においても、一人当たりの額ではあまり変化がみられず、企業誘致の効果が十分には現れていない。

全作業の構造（従業者数）の分析

市町村民所得（総額）の分析

（図4）産業構造マップ 全産業の構造（従業者数（事業所単位））[2009年、2014年]



●産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「従業者数（事業所単位）」を選択>「表示年を選択する」で「2009年」（左図）または「2014年」（右図）を選択

【出典】 [地域経済分析システム\(RESAS\)利活用事例集](#) [沖縄県うるま市](#)

（図10）市町村民所得（総額）[2013年度]



●沖縄県企画部統計課「平成25年度 沖縄県市町村民所得」

【出典】 [地域経済分析システム\(RESAS\)利活用事例集](#) [沖縄県うるま市](#)

地域経済分析システム（RESAS） 利活用事例集2017

沖縄県うるま市

うるま市の将来を見据えた効率的かつ効果的な産業振興

活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策 の検討	効果の検証	【製造業】雇用創出、 労働生産性の低下、高付加価値化	教育機関	地方 公共団体	研究機関	民間企業 ・団体
○			○			○		

Case.23

沖縄県うるま市

うるま市の将来を見据えた効率的かつ効果的な産業振興

うるま市の概要

うるま市は、2005年4月1日に旧具志川市・石川市・勝連町・与那城町が合併し誕生した。那覇市より北東へ25km、沖縄本島中部の東海岸に位置しており、東に金武湾、南に中城湾の両湾に接し、東南に伸びる半島部の北方および東方海上には、有人・無人を含めて8つの島々があり美しい風景と豊かな自然に恵まれている。

本市の人口は、118,898人（平成27年国勢調査）、42,378世帯（平成27年国勢調査）で、那覇市、沖縄市に次ぐ県内3番目の規模となっており、緩やかではあるが、順調に人口は増加している。

経済振興においては、島しょ地域や世界遺産「勝連城跡」を魅力とした観光振興策や、中城湾港新港地区への企業誘致の推進、津堅にんじんやオクラ、もずく等の農水産業の振興にも注力しているが、沖縄の製造業分野での4割を占めていた石油精製企業の閉鎖や後継者不足にみられる農水産業従事者の減少等により、市内経済をけん引するような産業は育っていない。

観光振興の中心地となる島しょ地域においては、人口減少も著しく少子高齢化も顕著である。観光地としての潜在的な魅力は高いものの、沖縄県南部の観光地や恩納村を中心とした西海岸リゾート地と比較して観光資源の開発が遅れ、集客力で劣る状況にある。

沖縄県における位置



主要データ

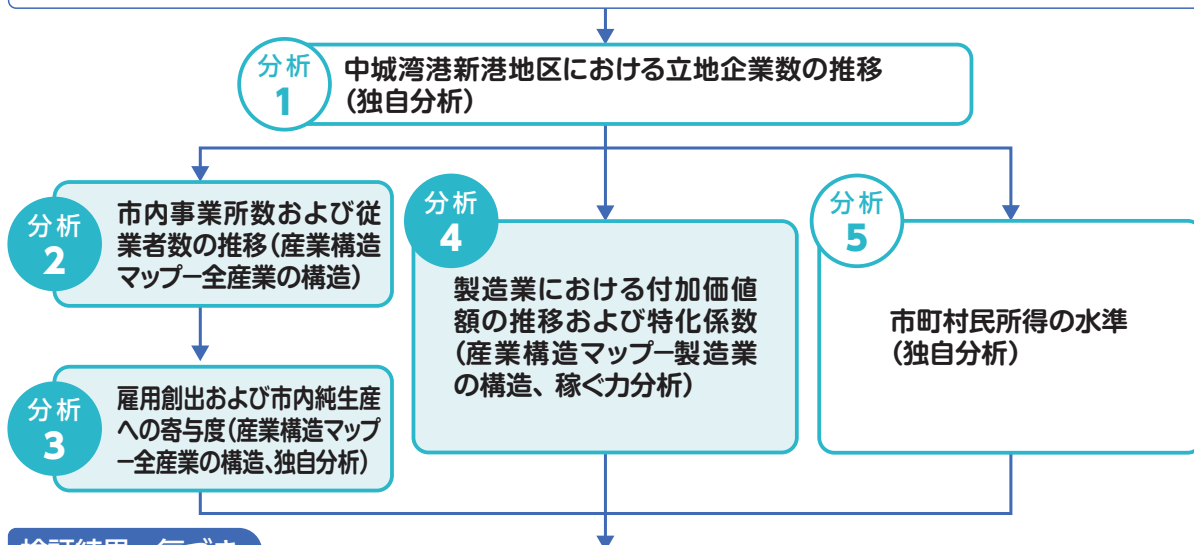
人 口	118,898人（平成27年国勢調査）
面 積	87.01 km ² （平成27年全国都道府県市区町村別面積調）
事業所数	4,568事業所（平成26年経済センサス－基礎調査）
従業者数	38,821人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第1次産業	227人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第2次産業	6,688人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第3次産業	31,906人（平成26年経済センサス－基礎調査）
製造品出荷額等	43,339百万円（平成26年工業統計調査）

うるま市の将来を見据えた効率的かつ効果的な産業振興

利活用事例の全体像 施策検証型

活用の背景

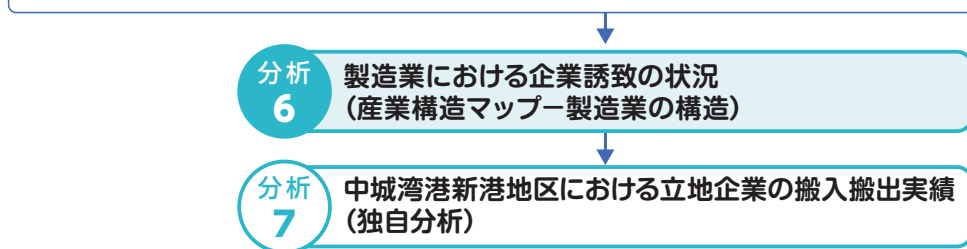
2005年4月の合併によるうるま市誕生以降、高い失業率および低水準の市民所得の改善が課題となっていた。この中で、市内に存在する中城湾港新港地区を県内製造業の中核を担う地区として経済特区に指定し、新たな産業振興としごとづくりを行ってきた。合併から10年が経過し、これまで実施してきた企業誘致および雇用創出事業等の産業振興策の効果検証を行い、新たな施策の展開につなげていくこととした。



検証結果・気づき

- 中城湾港新港地区を中心とした企業誘致および雇用創出事業の成果として、雇用創出では企業誘致の効果が出ている一方で、付加価値の創出や労働生産性の向上には至っていない。
- 市町村民所得の面においても、一人当たりの額ではあまり変化がみられず、企業誘致の効果が十分には現れていない。

以上より、産業振興計画の作成にあたって、付加価値の創出や労働生産性の向上を阻害している要因を明らかにしていく必要性を認識した。



分析を踏まえた今後の展開

- うるま市における企業誘致の結果、労働生産性および付加価値額がいずれも高い企業の立地にあまり結びついていない。
- 特に中城湾港新港地区における企業誘致については、個々の立地企業の地区外への出荷額増加にはつながっていない。
- 製造業を中心として市内産業の産業連関分析を実施することにより、産業連関の中で抜けている部分を明らかにするとともに、今後の誘致企業の検討材料とする。
- 産業連関分析の分析結果を新たな産業振興計画に結び付けることにより、付加価値および雇用のさらなる創出を図る。

活用の背景

うるま市では、2005年4月の合併によるうるま市誕生から現在に至るまで、高い失業率の改善や低水準の市民所得の向上が課題となっている。一方で、市は海岸沿いに広大な土地を有しており、製造業が根付きづらい沖縄県内でも製造業の誘致に恵まれた立地環境を有している。そのような中、広大な土地を背景に中城湾港新港地区^{※1}を県内製造業の中核を担う地区として経済特区に指定し、ものづくり産業の集積による新たな産業振興、しごとづくりおよび人材育成事業を最優先事項とした取組を実施してきた。合併から10年が経過し、これまで実施してきた企業誘致や雇用創出事業等の産業振興策について効果検証を行い、市の経済動向の推移等を把握・推察することで、将来を見据えたより効率的かつ効果的な産業振興策の策定につなげることを計画している。

そこで、市の中城湾港新港地区における製造業を中心とした企業誘致の成果を検証するため分析を行った。

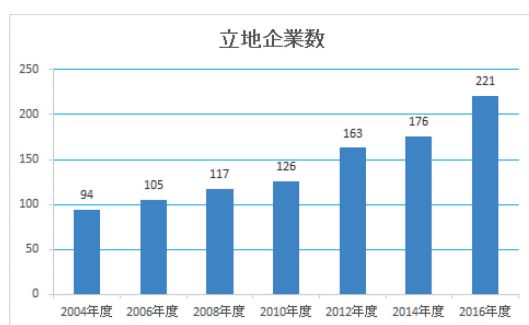
分析① 中城湾港新港地区における立地企業数の推移（独自分析）

中城湾港新港地区への企業誘致の状況を明らかにするため、まず、立地企業数の推移を分析した。

図1は年度別の中城湾港新港地区における立地企業数を示したものであり、図2は直近時点における立地企業の業種別内訳を示したものである。

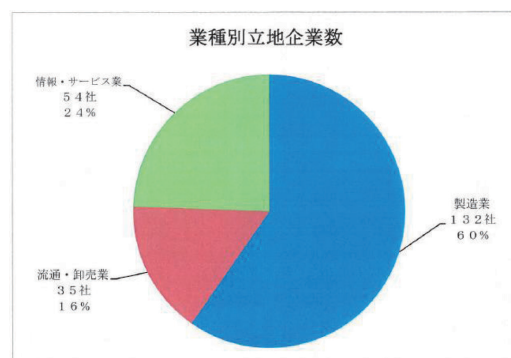
これらを見ると、企業誘致施策の結果、立地企業数は着実に増加しており、特に製造業の企業立地数が約6割と最も多くなっていることが分かった。

（図1）立地企業数の推移 [2004年度～2016年度]



●うるま市経済部企業立地雇用推進課「うるま市の経済状況等について（資料集）」

（図2）立地企業の業種別内訳 [2016年度]



●うるま市経済部企業立地雇用推進課「うるま市の経済状況等について（資料集）」

Point!

中城湾港新港地区への企業誘致施策によって企業の立地は増加している

1: 沖縄本島中南部の東海岸に位置し、うるま市および沖縄市にまたがる地区であり、法人税課税所得の40%控除などの税や関税の優遇制度が活用できる経済特区。

分析② 市内事業所数および従業者数の推移（産業構造マップ）

うるま市における過去の企業誘致の成果を検証するために、市が企業誘致を進めている製造業の事業所数および従業者数の推移を分析した。

図3は、市内の事業所数の状況を示したものである。市における2014年の全事業所数は4,436事業所であり、2009年の4,589事業所と比較すると3.3%の減少となっているが、「製造業」は、2014年において264事業所であり、2009年の224事業所より17.9%の増加となっている。

一方、図4は、市内の事業所で働く従業者数の状況を示したものである。市における2014年の従業者数は34,235人であり、2009年の30,322人と比較すると12.9%の増加となっており、「製造業」も2014年において3,473人で、2009年の2,583人より34.5%の増加となっている。

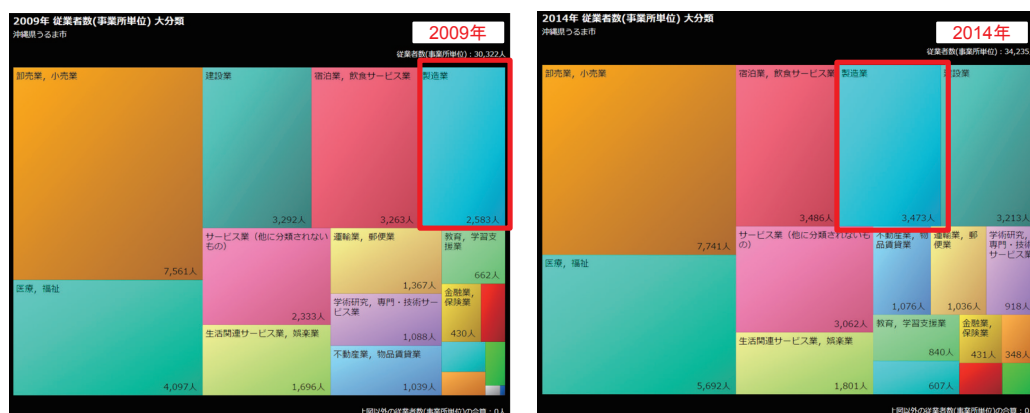
以上より、市が中城湾港新港地区に企業誘致を行っている「製造業」については、事業所数および従業者数がいずれも増加しており、市内の雇用創出に貢献していることが分かった。

（図3）産業構造マップ 全産業の構造（事業所数（事業所単位））[2009年、2014年]



- 産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「事業所数（事業所単位）」を選択>「表示年を選択する」で「2009年」（左図）または「2014年」（右図）を選択

（図4）産業構造マップ 全産業の構造（従業者数（事業所単位））[2009年、2014年]



- 産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「従業者数（事業所単位）」を選択>「表示年を選択する」で「2009年」（左図）または「2014年」（右図）を選択

Point!

製造業の企業誘致施策について、雇用創出の効果は出ている

分析③ 雇用創出および市内純生産への寄与度（産業構造マップ、独自分析）

次に、市内製造業における事業所数や従業者数の増加が、雇用創出や市内純生産にどの程度寄与しているかを分析した。

図5は、分析②の結果について、従業者数の構成比と増加率を掛け合わせることで市内の雇用創出への寄与度^{※2}を示したものである。これをみると、「医療、福祉」の6.5には及ばないものの、「製造業」は3.5の指数を示しており、寄与度の面からも市の雇用創出に貢献している産業であることが分かる。

また、図6は、市町村内純生産の増減率と成長寄与度^{※3}を示したものである。市における2013年度の経済活動別市町村内純生産は166,994百万円で10年前の2003年度と比較すると7.1%増加している。しかし、「製造業」をみると、市町村内純生産は2003年度と比較すると39.0%の減少であり、成長寄与度も-3.1となっている。

以上より、うるま市における製造業の企業誘致の結果、市内の雇用創出には貢献しているものの、市町村内純生産の拡大には貢献できていないことが分かった。

（図5）産業構造マップ 全産業の構造（従業者数増加への寄与度）[2009年、2014年]

うるま市

産業 (寄与度の低い順に並べている)	運輸業、郵便業	学術研究、専門・技術サービス業	建設業	鉱業、採石業、砂利採取業	漁業	金融業、保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	不動産業、物品賃貸業	農業、林業	生活関連サービス業、娯楽業	卸売業、小売業	教育、学習支援業	宿泊業、飲食サービス業	複合サービス事業	情報通信業	サービス業(他に分類されないもの)	製造業	医療、福祉
寄与度	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	0.7	0.7	0.8	2.6	2.2	3.5	6.5

← 雇用を喪失している産業 + 雇用を創出している産業 →

- 産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「従業者数（事業所単位）」を選択>「表示年を選択する」で「2009年」または「2014年」を選択 で表示された各事業における従業者数を基にうるま市作成

2: 従業者数構成比×従業者数増加率×100

3: 市町村内純生産額構成比×市町村内純生産額増減率×100

(図6) 経済活動別市町村内純生産の推移 [2003年度、2013年度]

経済活動別市町村内純生産		2013年度	2003年度→2013年度	
	実額 (百万円)	構成比(%)	増減率 (%)	成長寄与度
農業	2,145	1.3	-14.1	-0.2
林業	3	0.0	200.0	0.0
水産業	736	0.4	32.6	0.1
鉱業	189	0.1	-57.4	-0.2
製造業	7,598	4.5	-39.0	-3.1
建設業	24,240	14.5	34.7	4.0
電気・ガス・水道業	12,851	7.7	30.1	1.9
卸売・小売業	16,625	10.0	15.5	1.4
金融・保険業	2,927	1.8	-39.6	-1.2
不動産業	18,600	11.1	23.9	2.3
運輸業	3,738	2.2	13.4	0.3
情報通信業	2,672	1.6	137.9	1.0
サービス業	44,188	26.5	7.1	1.9
政府サービス生産者	25,181	15.1	-11.3	-2.1
対家計民間 非営利団体	5,301	3.2	37.8	0.9
合計	166,994	100.0	7.1	7.1

●沖縄県企画部統計課「平成25年度沖縄県市町村民所得」を基にうるま市作成

Point!

製造業は雇用創出には貢献しているものの、純生産拡大には貢献していない

分析④ 製造業における付加価値額の推移および特化係数（産業構造マップ）

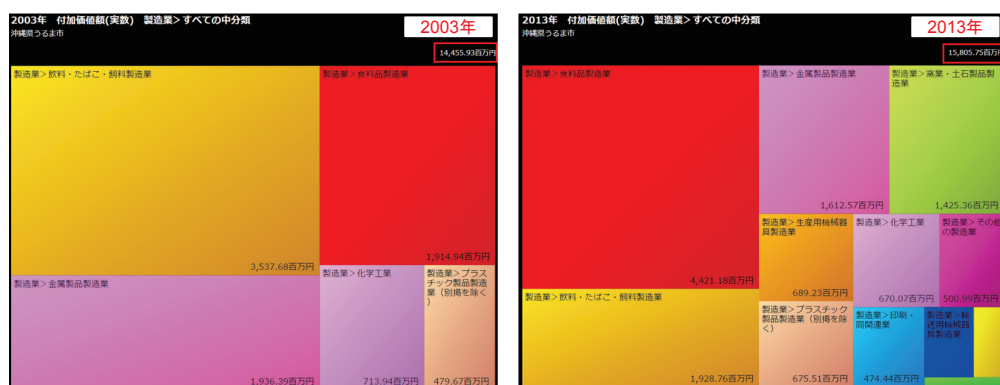
続いて、製造業の企業誘致の成果を、付加価値の面からも分析した。

図7は、市内製造業の付加価値額を2003年と2013年で比較したものである。これをみると、製造業における2003年の付加価値額が144.6億円であるのに対し、2013年の付加価値額が158.1億円となっており、約13.5億円増加している。一方で、図8は付加価値額を1事業所当たりで比較したものであるが、これをみると、2003年の1事業所当たりの付加価値額が1.2億円であるのに対し、2013年の付加価値額が1.1億円となっており、約0.1億円減少している。

また、図9は市内産業の付加価値額および労働生産性の特化係数（全国水準＝1）を示したものであるが、「製造業」における付加価値額の特化係数は0.57と低い水準になっていることから、稼ぐ力が弱いことが分かる。

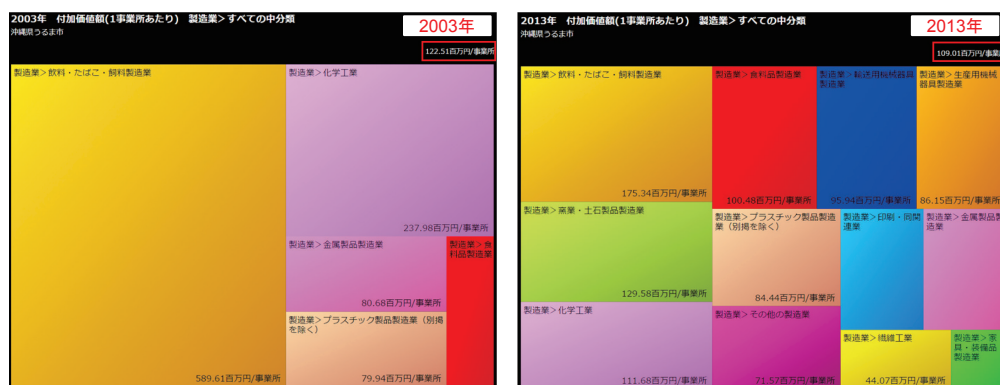
以上より、製造業の企業誘致の結果、付加価値額の総額は増加したものの、1事業所当たりの付加価値額は減少しており、稼ぐ力も低水準であることから、個々の企業の付加価値創出力は向上していないことが分かった。

（図7）産業構造マップ 製造業の構造（付加価値額）[2003年、2013年]



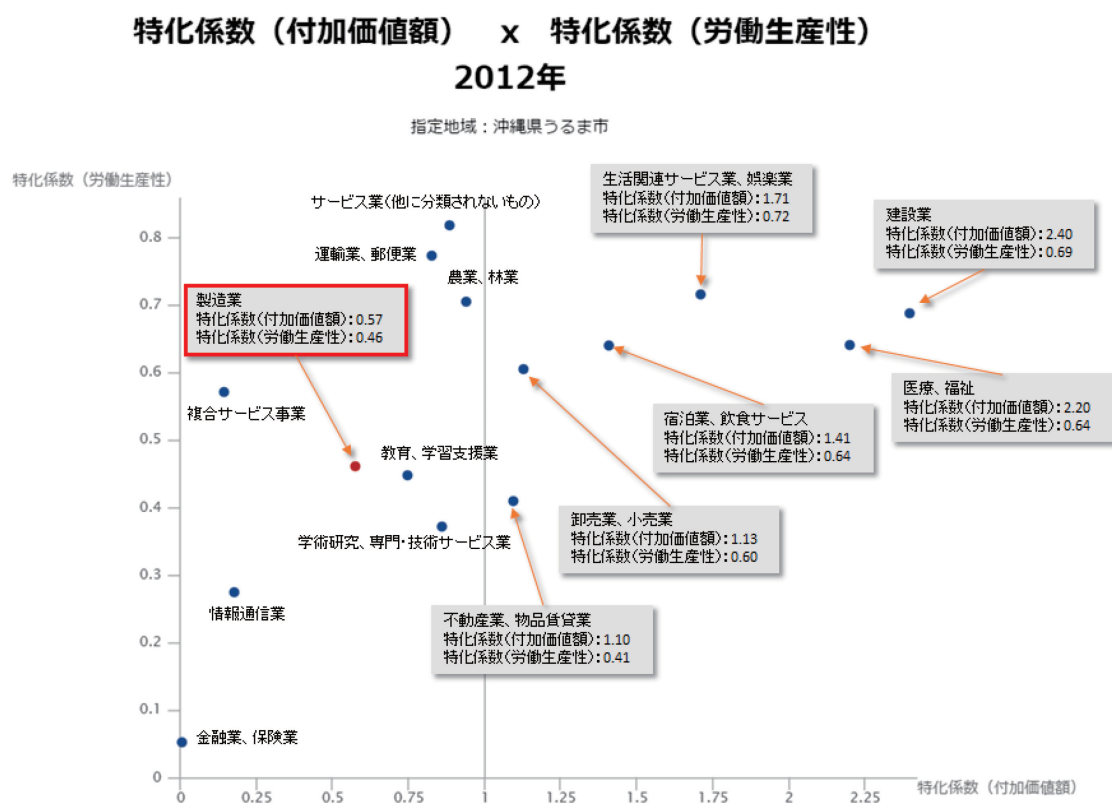
- 産業構造マップ>製造業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「付加価値額で表示する」を選択>「表示年を選択する」で「2003年」（左図）または「2013年」（右図）を選択

（図8）産業構造マップ 製造業の構造（1事業所当たり付加価値額）[2003年、2013年]



- 産業構造マップ>製造業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「付加価値額で表示する」を選択>「表示単位を指定する」で「1事業所あたりで表示する」を選択>「表示年を選択する」で「2003年」（左図）または「2013年」（右図）を選択

(図9) 産業構造マップ 稼ぐ力分析 [2012年]



- 産業構造マップ>稼ぐ力分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>グラフ分析>散布図で分析>「表示方法を指定する」で「産業の分布を見る」を選択

Point!

製造業において、個々の企業の付加価値創出力は向上していない

分析⑤ 市町村民所得の水準（独自分析）

企業誘致が市民の所得拡大にどの程度貢献したかを分析した。

沖縄県内の市町村民所得について、図10は総額、図11は1人当たりの額、図12は1人当たりの額の年度ごとの推移について、それぞれ示したものである。これらをみると、うるま市は総額では沖縄県内において上位であるが、1人当たりの額は沖縄県内41市町村中39位と低水準であることが分かる。また、1人当たりの額の推移をみても、市が誕生した2005年度以降ほとんど変化がないことが分かる。

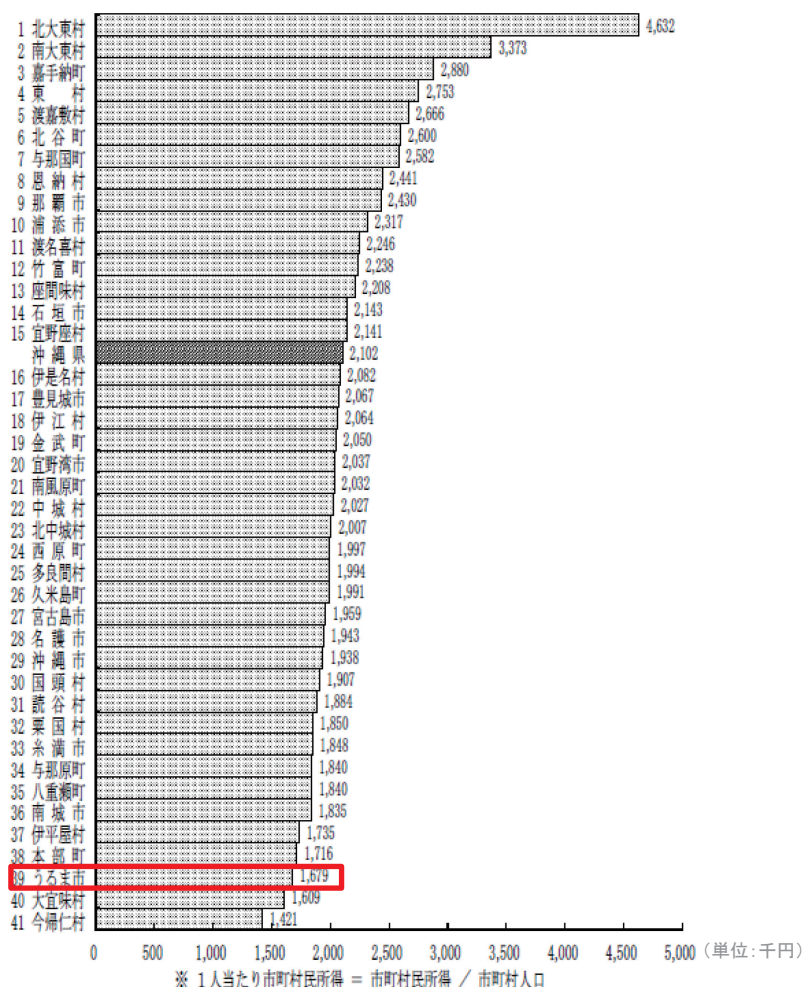
以上より、企業誘致施策はうるま市民の1人当たり市町村民所得の拡大には寄与していないことが分かった。

（図10）市町村民所得（総額）〔2013年度〕



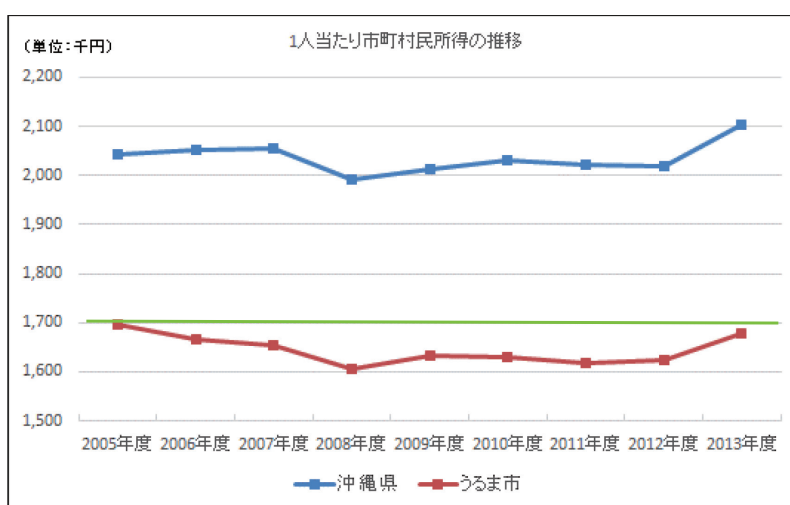
●沖縄県企画部統計課「平成25年度 沖縄県市町村民所得」

(図11) 市町村民所得（1人当たり）[2013年度]



●沖縄県企画部統計課「平成25年度 沖縄県市町村民所得」

(図12) 1人当たり市町村民所得の推移 [2005年度～2013年度]



●沖縄県企画部統計課「平成25年度 沖縄県市町村民所得」を基にうるま市作成

Point!

企業誘致の成果は1人当たり市町村民所得の拡大には貢献していない

検証結果・気づき

うるま市の沿岸部にある中城湾港新港地区の立地企業数は近年増加しており、市が誘致を進めている製造業をみると、雇用創出では企業誘致の効果が出ている一方で、付加価値の創出や労働生産性の向上には至っていないことが分かった。また、市町村民所得をみても、総額では県内で上位となっているものの、1人当たりの額では41市町村中39位と低水準であり近年あまり変化がみられないことから、市町村民所得の面においても企業誘致の効果が十分には現れていないことが分かった。

以上を踏まえて、今後、産業振興計画を策定していくにあたっては、付加価値の創出や労働生産性の向上を阻害している要因を明らかにしていく必要性を認識した。

そこで、企業誘致における課題について、さらに分析を進めることとした。

分析⑥ 製造業における企業誘致の状況（産業構造マップ）

うるま市における企業誘致の課題を検討するにあたって、製造業の業種別企業誘致の状況を分析した。

図13は、市内製造業の業種別事業所数の推移と、労働生産性および付加価値額の関連を示したものである。これをみると、2003年から2013年にかけての事業所増加数で上位3業種に入っているのは、「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」および「生産用機械器具製造業」である。一方で、労働生産性および付加価値額がいずれも上位5位以内の業種としては、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「窯業・土石製品製造業」および「金属製品製造業」の3業種が該当する。当該3業種は、労働生産性が高いだけでなく、付加価値額も高いことから、稼ぐ力があり、かつ規模が大きい業種であると推察されるが、両者に共通する業種は「飲料・たばこ・飼料製造業」のみであることが分かる。

以上より、これまでは労働生産性および付加価値額がいずれも高い業種をあまり誘致できていないことが分かった。

（図13）産業構造マップ 製造業の構造（事業所数、労働生産性、付加価値額）[2003年、2013年]

中分類名	事業所数（事業所）			労働生産性 （2013年）	付加価値額 （2013年）
	2003年	2013年	2013年-2003年		
食料品製造業	40	44	4		1位
飲料・たばこ・飼料製造業	6	11	5	1位	2位
繊維工業	2	4	2		
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	1	0		
家具・装備品製造業	7	3	-4		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	0		
印刷・同関連業	7	7	0		
化学工業	3	6	3		
石油製品・石炭製品製造業	1	0	-1		
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6	8	2	5位	
窯業・土石製品製造業	9	11	2	4位	4位
鉄鋼業	1	2	1		
金属製品製造業	24	24	0	3位	3位
はん用機械器具製造業	0	1	1		
生産用機械器具製造業	0	8	8		5位
業務用機械器具製造業	0	2	2		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1	-1		
電気機械器具製造業	2	1	-1		
輸送用機械器具製造業	1	3	2	2位	
その他の製造業	5	7	2		
すべての中分類	118	145	27		

■ 事業所増加数上位3業種
■ 労働生産性および付加価値額が
いずれも上位5位以内の業種

●産業構造マップ>製造業の構造>推移を見る>データをダウンロード により得たデータを基にうるま市作成

Point!

労働生産性および付加価値額がいずれも高い業種をあまり誘致できていない

分析⑦ 中城湾港新港地区における立地企業の搬入搬出実績（独自分析）

次に、中城湾港新港地区のうち国際物流拠点産業集積地域うるま地区^{※4}における立地企業の売上げの推移を分析した。

図14は、地区内における立地企業の搬入搬出実績を示したものである。これをみると、2015年における地区外への搬出（≡出荷）額は86億円を突破し、増加傾向であることが分かる。一方で、立地1企業当たりの搬出額^{※5}をみると、直近5年においては2013年の2.1億円を境に減少傾向となっており、2015年時点では1.6億円となっている。

以上より、国際物流拠点産業集積地域うるま地区において企業誘致の成果として企業の立地数は増加しているものの、個々の立地企業の地区外への出荷額増加にはつながっていないことが分かった。

（図14）国際物流拠点産業集積地域うるま地区における立地企業搬入搬出実績表
[2000年～2015年]

年	搬出(単位:百万円)					搬入(単位:百万円)					立地数	整備棟数	立地1企業 当たり搬出額 (単位:百万円)
	県内	県外	外国	計	伸び率	県内	県外	外国	計	伸び率			
2000年	76	31	57	164	—	4	258	59	321	—	3	6	54.7
2001年	134	221	65	420	156.1%	7	76	286	369	15.0%	6	9	70.0
2002年	114	413	185	712	69.5%	0.5	105	311	416	12.9%	8	12	89.0
2003年	358	397	215	970	36.2%	68	247	295	610	46.5%	10	18	97.0
2004年	974	1,628	701	3,303	240.5%	330	892	620	1,842	202.0%	11	21	300.3
2005年	1,663	1,420	848	3,931	19.0%	318	1,017	612	1,947	5.7%	19	21	206.9
2006年	2,025	2,361	1,046	5,432	38.2%	581	1,223	685	2,489	27.8%	22	21	246.9
2007年	2,276	1,965	1,014	5,255	-3.3%	558	1,073	1,057	2,689	8.0%	24	21	219.0
2008年	1,607	2,869	1,210	5,686	8.2%	518	1,291	874	2,683	-0.2%	25	23	227.4
2009年	927	1,820	857	3,604	-36.6%	492	690	364	1,546	-42.4%	22	23, 素形材	163.8
2010年	1,096	2,160	1,053	4,309	19.6%	510	1,099	386	1,995	29.0%	27	23, 素形材	159.6
2011年	1,217	2,642	2,121	5,980	38.8%	601	2,394	786	3,781	89.5%	33	23, 素形材	181.2
2012年	1,255	2,971	2,827	7,053	17.9%	595	2,250	651	3,496	-7.5%	34	23, 素形材, 中修・関連	207.4
2013年	1,839	3,351	2,725	7,915	12.2%	597	1,828	1,087	3,512	0.5%	37	27, 素形材, 中修・関連	213.9
2014年	1,624	3,387	2,616	7,627	-3.6%	482	1,939	922	3,343	-4.8%	43	30, 素形材, 中修・関連	177.4
2015年	1,804	4,329	2,565	8,698	14.0%	298	2,715	982	3,995	19.5%	55	34, 素形材, 高修	158.1
計	18,989	31,965	20,105	71,059		5,959	19,097	9,977	35,034				

●沖縄県商工労働部企業立地推進課「国際物流拠点産業集積地域うるま地区立地企業搬入搬出実績（年別）表」を基にうるま市作成

Point!

誘致した企業の地区外への出荷額増加にはつながっていない

4: 中城湾港新港地区における、2014年6月の経済特区指定地域拡大以前の地区である国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のうち、うるま市内の地区を示している。

5: 搬出実績額÷立地企業数

分析を踏まえた今後の展開

うるま市における企業誘致の成果として、立地企業数は増加している一方で、立地企業の業種別内訳をみると、飲料・たばこ・飼料製造業を除いて、労働生産性および付加価値額のいずれも高い業種を十分に誘致できていないことが分かった。特に中城湾港新港地区の企業誘致においては、立地企業数は増加している一方で、個々の立地企業の地区外への出荷額増加にはつながっていない状況である。

このことから、市は、今後の誘致企業を検討していく上で、労働生産性および付加価値額の観点から強みのある業種に着目することが有用であり、これらの業種を誘致することにより、個々の立地企業の出荷額増加にもつながっていくと考えている。また、市は当初より同業種内の産業連関構造にも課題があると考えており、市内の産業連関構造にも着目することが有用であると考えている。

そこで、市は市内の産業連関の中でどこが抜けているのかといった課題を明らかにし、今後の誘致企業の検討材料とするために、うるま市版産業連関分析にRESASおよびその他の分析によって把握した産業構造の現状を反映させることを計画している。さらに、うるま市版産業連関分析の結果を新たな産業振興計画につなげることで、例えば産業連関の中で不足している業種や強みのある業種を重点的に誘致する計画を策定するなど、より有効な企業誘致策や新産業育成促進策を構築することを予定している。

中城湾港新港地区への企業誘致はまだ途上の段階であり、今後の企業誘致を戦略的に実施していくことによって、域内循環を達成する産業構造の生成と、それに伴う付加価値および雇用の創出につなげていく施策を展開することを考えている。

利活用の現場から —うるま市 企業立地雇用推進課—

中城湾港新港地区という経済特区を中心に製造業の企業誘致を積極的に展開してきたうるま市。今後の展開を見据えて、どのような目的でRESASを活用したのか、担当部署にお話を伺った。

なぜ製造業に目を向けたのか

昔から沖縄県には製造業は根付かないといわれている。それにもかかわらず、うるま市はなぜ製造業の誘致にチャレンジしているのか。一つは、沖縄県には企業を新たに誘致できるような広



■中城湾港新港地区の航空写真

大な土地があまりなく、県内で積極的に企業誘致ができる土地を保有しているのはうるま市くらいしかありません。もう一つの理由は、従来は沖縄県が主導となってIT企業の誘致を積極的に実施していたものの、IT企業は出入りが激しく、市の雇用の安定を考えるとIT企業の誘致は難しいといった課題を抱えていたからです。特にうるま市は完全失業率が18.2%と県内ワースト水準なので、雇用の安定を図るためにも、企業誘致はIT企業よりも製造業をとということになりました。国際物流拠点産業集積地域としての指定地域等も2014年6月に拡大されたので、今後はますます積極的に製造業の企業誘致を進めていきたいと考えています。

RESASを活用すると課題を再認識できる

今回RESASを活用したことにより、市の現状を可視化できるようになりました。地域経済循環マップをみると、うるま市においては、第3次産業が市内産業の中心である一方で、製造業を含む第2次産業は弱いことがよく分かりました。

沖縄経済は全体としてサービス業が大きく、外貨を獲得するのはサービス業、というのが当たり前のようになっています。うるま市も同様の傾向を示しているのはその通りなのですが、近隣自治体に大型ショッピングモールがオープンして以来、市内のショッピングモールは衰退する一方です。それならば、サービス業よりも製造業を重点的に支援していきたいと考えており、地域経済循環マップで分かったことを前提に、さらにRESASを活用して分析を行うことで、現状の整理を進めているところです。

RESASから産業連関分析へ

RESASにより製造業に課題があることは明らかになったのですが、その要因がいまいちピンときていないんですよ。これまでに様々な企業を誘致してきており、現場としてはそれなりの成果を感じているのです。しかし、市町村民所得でみると県内第3位であるのに、これを1人当たりでみると県内ワースト3位になってしまいます。

今後は、この現状を産業振興計画にもつなげていくことを考えているので、企業誘致が指標にみえる成果を出し切れていない要因を明らかにするためにも、産業連関分析を実施してみようということになりました。中城湾港新港地区には誘致する土地はまだたくさんあるのですが、土地を埋めるだけの企業誘致ではなく、ピンポイントで戦略的な企業誘致を行っていくことにつなげていきたいと考えているところです。



■産業振興計画策定委員会の開催模様